



## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月31日

上場会社名 株式会社 百十四銀行  
 コード番号 8386 URL <http://www.114bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 綾田 裕次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 佐久間 達也  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月1日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 087-836-2721

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	59,020	△2.2	8,526	△37.6	5,320	△39.3
2018年3月期第3四半期	60,346	△12.0	13,668	△17.0	8,762	△8.8

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △6,121百万円 (—%) 2018年3月期第3四半期 26,237百万円 (56.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	180.32	180.11
2018年3月期第3四半期	296.72	296.29

(注) 2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	4,851,255	284,832	5.9
2018年3月期	4,777,061	303,606	6.1

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 284,770百万円 2018年3月期 293,481百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
2019年3月期	—	4.50	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	45.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 2019年3月期(予想)の配当金の内訳

第2四半期末 普通配当4円00銭 記念配当50銭(創業140周年記念配当)

期末 普通配当40円00銭 記念配当5円00銭(創業140周年記念配当)

(注2) 2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しており、2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円50銭となり、1株当たりの年間配当金は9円00銭となります。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	△6.0	9,000	△41.1	5,000	△51.1	169.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注1) 2019年1月31日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。

(注2) 2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。当連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 — 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) Hyakujushi Preferred Capital  
Cayman Limited

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	30,000,000 株	2018年3月期	30,000,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	487,575 株	2018年3月期	500,008 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	29,503,275 株	2018年3月期3Q	29,530,949 株

(注) 2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7

2019年3月期 第3四半期決算 補足説明資料

1. 2019年3月期 第3四半期累計期間の損益状況（単体）	8
2. 預金等・預り資産の状況（単体）	9
3. 貸出金の状況（単体）	9
4. 金融再生法開示債権の状況（単体）	10
5. 時価のある有価証券の評価差額（単体）	11
6. 自己資本比率（国内基準）	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、有価証券利息配当金の減少による資金運用収益の減少などにより、前第3四半期連結累計期間比13億26百万円減少して590億20百万円となりました。

また経常費用は、貸出金償却の増加によるその他経常費用の増加などにより、前第3四半期連結累計期間比38億17百万円増加して504億94百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比51億42百万円減少して85億26百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比34億42百万円減少して53億20百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金預け金の増加などにより、前連結会計年度末比741億円増加して4兆8,512億円となりました。また負債は、債券貸借取引受入担保金の増加などにより、前連結会計年度末比929億円増加して4兆5,664億円となりました。

なお純資産は、前連結会計年度末比187億円減少して2,848億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、2018年11月9日に公表しました、2019年3月期通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

本業績予想は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	706,534	782,872
コールローン及び買入手形	—	555
買入金銭債権	32,844	36,127
商品有価証券	55	179
金銭の信託	4,795	4,776
有価証券	1,030,970	1,039,937
貸出金	2,833,526	2,803,426
外国為替	6,997	5,013
リース債権及びリース投資資産	18,831	20,411
その他資産	76,419	88,071
有形固定資産	40,503	40,174
無形固定資産	6,157	6,793
退職給付に係る資産	12,099	12,903
繰延税金資産	845	877
支払承諾見返	22,661	24,868
貸倒引当金	△16,181	△15,732
資産の部合計	4,777,061	4,851,255
<b>負債の部</b>		
預金	3,957,552	3,959,971
譲渡性預金	96,268	108,922
コールマネー及び売渡手形	11,669	17,937
債券貸借取引受入担保金	52,003	104,624
借入金	246,615	266,127
外国為替	241	232
その他負債	62,353	64,728
役員賞与引当金	39	—
退職給付に係る負債	185	200
役員退職慰労引当金	39	43
睡眠預金払戻損失引当金	395	307
偶発損失引当金	98	104
株式報酬引当金	41	58
繰延税金負債	17,644	12,660
再評価に係る繰延税金負債	5,643	5,635
支払承諾	22,661	24,868
負債の部合計	4,473,454	4,566,423

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	30,486	30,486
利益剰余金	164,359	167,084
自己株式	△2,096	△2,040
株主資本合計	230,072	232,853
その他有価証券評価差額金	49,722	38,458
繰延ヘッジ損益	△39	△172
土地再評価差額金	8,741	8,807
退職給付に係る調整累計額	4,984	4,823
その他の包括利益累計額合計	63,408	51,917
新株予約権	124	61
非支配株主持分	10,000	—
純資産の部合計	303,606	284,832
負債及び純資産の部合計	4,777,061	4,851,255

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自2017年4月1日 至2017年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自2018年4月1日 至2018年12月31日）
経常収益	60,346	59,020
資金運用収益	36,912	34,613
（うち貸出金利息）	23,622	23,528
（うち有価証券利息配当金）	12,647	10,670
信託報酬	0	0
役務取引等収益	8,659	8,533
その他業務収益	5,844	4,080
その他経常収益	8,930	11,793
経常費用	46,677	50,494
資金調達費用	4,304	5,439
（うち預金利息）	1,569	1,862
役務取引等費用	2,629	2,673
その他業務費用	4,717	5,169
営業経費	29,296	28,307
その他経常費用	5,729	8,905
経常利益	13,668	8,526
特別利益	57	100
固定資産処分益	57	36
国庫補助金受贈益	—	57
その他の特別利益	—	6
特別損失	63	227
固定資産処分損	8	86
減損損失	55	83
固定資産圧縮損	—	57
税金等調整前四半期純利益	13,663	8,399
法人税等	4,632	2,963
四半期純利益	9,030	5,436
非支配株主に帰属する四半期純利益	268	115
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,762	5,320

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	9,030	5,436
その他の包括利益	17,206	△11,557
その他有価証券評価差額金	15,656	△11,263
繰延ヘッジ損益	1,140	△132
退職給付に係る調整額	409	△160
四半期包括利益	26,237	△6,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,153	△6,237
非支配株主に係る四半期包括利益	84	115



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited は、2018年12月13日をもって清算終了したため、当第3四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

2019年3月期第3四半期決算 補足説明資料

1. 2019年3月期第3四半期累計期間の損益状況（単体）

当第3四半期累計期間の経常収益は、有価証券利息配当金の減少による資金運用収益の減少などにより、前第3四半期累計期間比11億63百万円減少して528億68百万円となりました。

また、実質業務純益は、経費の減少などがありました。資金利益及び債券関係損益の減少などにより、前第3四半期累計期間比49億54百万円減少して54億88百万円となりました。

経常利益は、実質業務純益の減少などにより、前第3四半期累計期間比44億11百万円減少して75億15百万円となり、四半期純利益は、28億22百万円減少して49億61百万円となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 累計期間（A） （2017年4月1日～ 2017年12月31日）	当第3四半期 累計期間（B） （2018年4月1日～ 2018年12月31日）	前第3四半期 累計期間比 増減額 （B）－（A）	前第3四半期 累計期間比 増減率 （%）	2019年3月期 予想
<b>経常収益</b>	<b>54,031</b>	<b>52,868</b>	<b>△ 1,163</b>	<b>△ 2.2</b>	<b>66,000</b>
コア業務粗利益 ①	38,491	35,547	△ 2,944	△ 7.6	
資金利益	32,350	29,351	△ 2,999	△ 9.3	
役務取引等利益	4,356	4,320	△ 36	△ 0.8	
その他業務利益(除く債券関係損益)	1,784	1,875	91	5.1	
経費 ②	27,391	27,095	△ 296	△ 1.1	
コア業務純益 ①－②	11,100	8,452	△ 2,648	△ 23.9	
債券関係損益 ③	△ 657	△ 2,964	△ 2,307	－	
<b>実質業務純益 ①－②＋③</b>	<b>10,442</b>	<b>5,488</b>	<b>△ 4,954</b>	<b>△ 47.4</b>	
一般貸倒引当金繰入額 ④	△ 321	△ 16	305	－	
業務純益 ①－②＋③－④	10,764	5,504	△ 5,260	△ 48.9	
臨時損益	1,162	2,011	849	73.1	
うち 不良債権処理費用 ⑤	1,799	4,057	2,258	125.5	
うち 償却債権取立益 ⑥	562	558	△ 4	△ 0.7	
うち 株式等関係損益 ⑦	2,210	4,836	2,626	118.8	
<b>経常利益</b>	<b>11,926</b>	<b>7,515</b>	<b>△ 4,411</b>	<b>△ 37.0</b>	<b>8,000</b>
特別損益	△ 53	△ 122	△ 69	－	
法人税等合計	4,089	2,431	△ 1,658	△ 40.5	
<b>四半期純利益</b>	<b>7,783</b>	<b>4,961</b>	<b>△ 2,822</b>	<b>△ 36.3</b>	<b>4,500</b>
有価証券関係損益 ③＋⑦	1,552	1,872	320	20.6	
与信関係費用 ④＋⑤－⑥	915	3,482	2,567	280.5	

## 2. 預金等・預り資産の状況（単体）

当第3四半期末の預金等残高は、2017年12月末比で個人預金が増加しましたが、法人及び公共預金が減少したことにより、177億円減少して4兆806億円となりました。

また、当第3四半期末の預り資産残高は、2017年12月末比で金融商品仲介が増加しましたが、公共債及び投資信託が減少したことにより、171億円減少して3,393億円となりました。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)	
	2018年12月末	2017年12月末比	2018年9月末比	2017年12月末	2018年9月末	
預金等(注)	40,806	△177	△341	40,983	41,147	
個人	24,160	255	273	23,905	23,887	
法人	15,581	△238	△375	15,819	15,956	
公共	1,064	△194	△239	1,258	1,303	

(注) 預金等とは、預金及び譲渡性預金であります。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)	
	2018年12月末	2017年12月末比	2018年9月末比	2017年12月末	2018年9月末	
預り資産(注)	3,393	△171	△76	3,565	3,470	
公共債	267	△77	1	344	266	
投資信託	1,055	△182	△114	1,238	1,170	
一時払保険	1,518	0	2	1,518	1,515	
金融商品仲介	552	87	34	464	518	

(注) 預り資産は、公共債は額面ベースの残高、その他は各期末日における時価ベースの残高であります。

## 3. 貸出金の状況（単体）

当第3四半期末の貸出金残高は、2017年12月末比で個人向け貸出金が増加しましたが、法人向け及び公共向け貸出金が減少したことにより、331億円減少して2兆8,081億円となりました。

また、当第3四半期末の中小企業等貸出金残高は、2017年12月末比129億円増加して2兆186億円となりました。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)	
	2018年12月末	2017年12月末比	2018年9月末比	2017年12月末	2018年9月末	
貸出金	28,081	△331	△61	28,412	28,142	
個人向け貸出金	5,871	153	4	5,717	5,866	
うち住宅ローン	5,510	148	13	5,362	5,497	
法人向け貸出金(注1)	19,676	△461	33	20,137	19,642	
公共向け貸出金	2,533	△24	△99	2,558	2,633	
中小企業等貸出金(注2)	20,186	129	△5	20,056	20,191	
中小企業等貸出金比率	71.88%	1.29%	0.14%	70.59%	71.74%	
信用保証協会保証付貸出金	538	△28	△18	567	557	

(注) 1. 法人向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

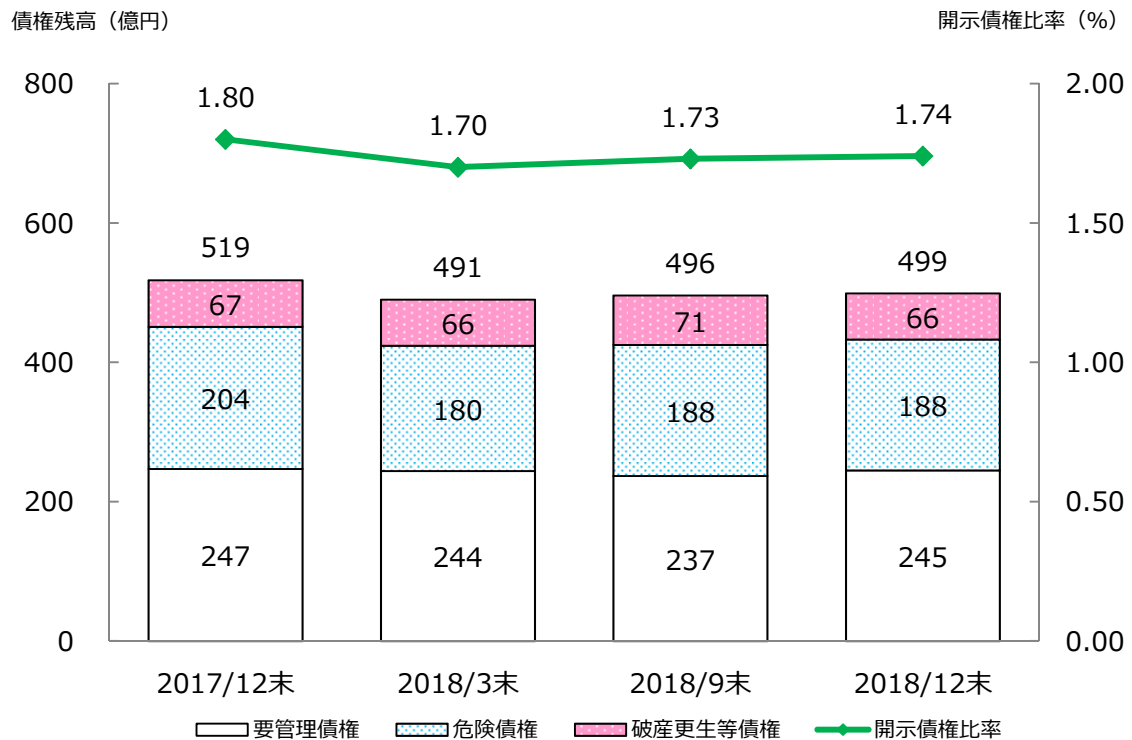
2. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

4. 金融再生法開示債権の状況（単体）

不良債権に対しては、担保及び貸倒引当金により適正かつ十分な対応を行っておりますが、お取引先の経営支援に積極的に取り組みつつ、迅速な処理を進めてまいります。

当第3四半期末の金融再生法開示債権は、2018年9月末比3億円増加して499億円となり、総与信残高に占める開示債権比率は、2018年9月末比0.01ポイント上昇して1.74%となりました。

金融再生法開示債権	(単位：億円) 【参考】			(単位：億円)	
	2018年12月末	2017年12月末比	2018年9月末比	2017年12月末	2018年9月末
破産更生債権及びこれらに準じる債権	66	△ 1	△ 5	67	71
危険債権	188	△ 16	0	204	188
要管理債権	245	△ 2	8	247	237
開示債権合計	499	△ 20	3	519	496
総与信残高	28,537	△ 262	△ 24	28,799	28,561
開示債権比率	1.74%	△ 0.06%	0.01%	1.80%	1.73%

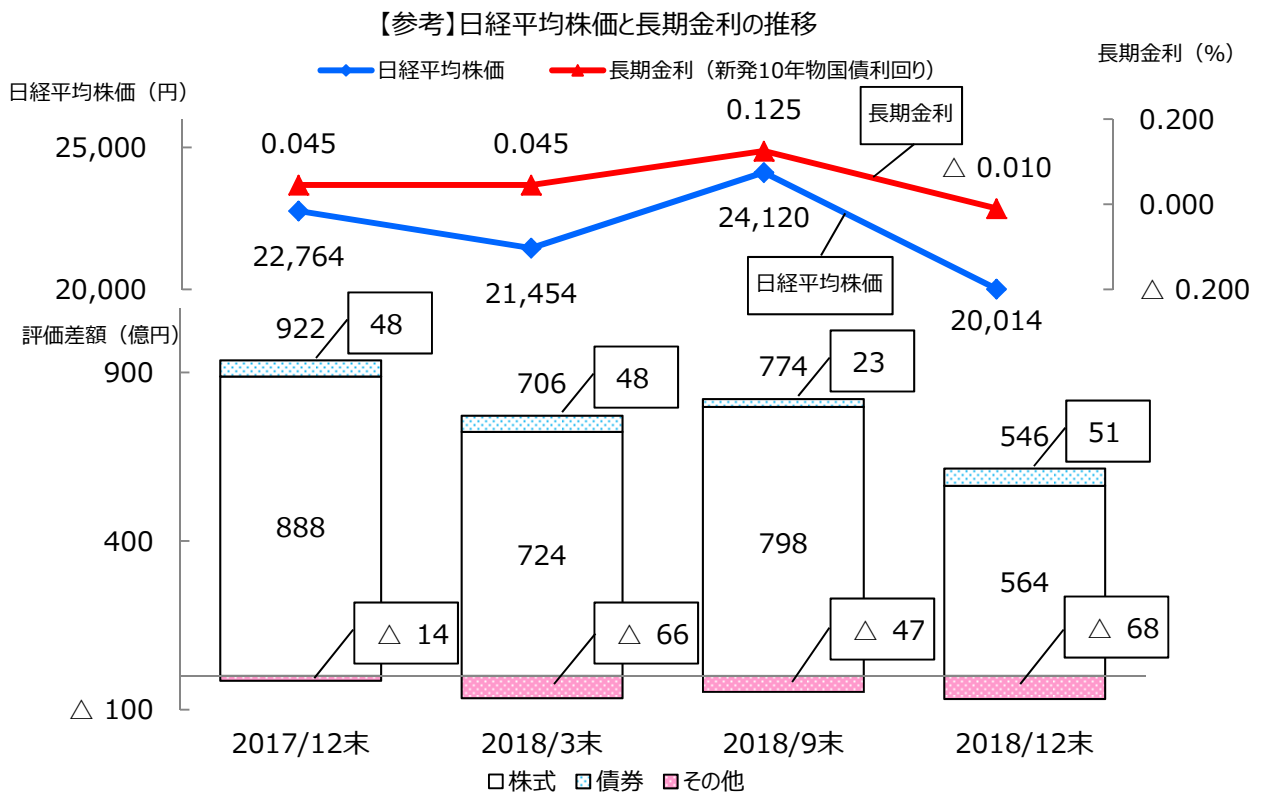


5. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

当第3四半期末の「その他有価証券」の評価差額は、2018年9月末比227億円減少して、546億円となりました。

	2018年12月末				2017年12月末				2018年9月末			
	時価	評価差額 ( )内は2018年9月末比			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	10,353	546 (△227)	663	116	13,793	922	1,032	109	11,653	774	872	98
株式	1,308	564 (△233)	603	38	1,662	888	929	40	1,556	798	816	18
債券	5,666	51 ( 27)	51	0	7,653	48	59	10	6,381	23	37	13
その他	3,378	△68 (△21)	9	78	4,477	△14	43	57	3,715	△47	19	66

- (注) 1. 「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、評価差額は取得価額と時価との差額を計上しております。  
 2. 「満期保有目的の債券」の保有残高はありません。



6. 自己資本比率（国内基準）

2018年12月末基準の連結自己資本比率（国内基準）は、2018年9月末比横這いの9.19%となりました。

(1) 連結自己資本比率（国内基準）

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	2018年12月末	2017年12月末比	2018年9月末比	2017年12月末	2018年9月末
①連結自己資本比率(②/③) (注1)	9.19%	△ 0.29%	0.00%	9.48%	9.19%
②連結における自己資本の額	2,371	△ 91	3	2,462	2,367
③リスク・アセットの額 (注2)	25,784	△ 177	39	25,962	25,744
④連結総所要自己資本額	1,031	△ 7	1	1,038	1,029

(2) 単体自己資本比率（国内基準）

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	2018年12月末	2017年12月末比	2018年9月末比	2017年12月末	2018年9月末
①自己資本比率(②/③) (注1)	8.80%	△ 0.32%	△ 0.01%	9.12%	8.81%
②単体における自己資本の額	2,247	△ 96	2	2,344	2,245
③リスク・アセットの額 (注2)	25,515	△ 186	33	25,702	25,482
④単体総所要自己資本額	1,020	△ 7	1	1,028	1,019

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を適用しております。
2. 信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。